

「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画(改定素案)」 に対し意見表明

～街歩きによる地域コミュニティの強化、サイバー保険の周知を要望～

日本損害保険協会新潟損保会(会長:中村 知子 東京海上日動火災保険株式会社 新潟支店長)では、2024年12月25日付で公表された「新潟県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画」の意見募集に対し、1月24日付で意見表明を行いました。

当該計画は、「自らの安全は自分で守る」、「地域の安全は地域自ら守る」との意識のもと、安全・安心な地域社会の実現を目指し2005年7月に制定された「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」に基づき、犯罪のない安全で安心なまちづくりに関する具体的な施策を総合的かつ計画的に展開するために2006年3月に策定されたもので、今般、計画期間の満了により、現在の犯罪情勢や社会情勢の変化、これまでの取り組みの成果や課題を考えあわせ、推進計画を改定するものです。

新潟損保会では、同計画の施策等に対して、次の意見を表明しております。

項 目	意 見
P7	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年の新潟県の車上ねらい発生件数(207件)は、3年前の令和2年(発生件数:465件)と比較して半減しているものの、無施錠率が89.4%(全国ワースト4位)と高いため、更に被害を減らすため、複数の対策(車両から離れる時は、ドアロック、車内に貴重品等を置いたままにしない、自宅の駐車場に防犯カメラやセンサーライトを設置など)を施すよう、引き続き広報紙等による県民への啓発をお願いしたい。
P19	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもや女性、高齢者等の防犯上配慮を要する者が犯罪被害に遭わないように、防犯教育や地域における見守り活動の充実等、市町村及び県民等が連携した地域ぐるみの支えあいが必要」との認識に賛同いたします。 ・当協会では、小学生を対象に街歩きをして危険なところや安全なところをマップにまとめる実践的な教育プログラム「ぼうさい探検隊マップコンクール」(「ぼうさい探検隊」で地域安全マップを作ろう! 日本損害保険協会)を全国的に展開しており、防災や交通安全だけでなく、防犯のテーマも応募の対象としています。本コンクールは、20年以上も継続している事業であり、文部科学省をはじめ、内閣府、消防庁・気象庁等に後援いただいております。民間団体が主催する最大規模のコンクールです(延べ参加児童数:253,447人)。 ・応募いただいたマップの中には、街歩きにより、大人と子どもが一体となって取り組むことから地域コミュニティの強化、児童ならでの気づきや発見が、行政に取り上げられ、街の改善に結びついた事例も多数あり、「市町村及び県民等が連携した地域ぐるみの支えあい」に発展させることができると思料されます。また、自治体等が主催する地域安全マップに係るコンクールと重複しても応募することでき、参加者の励みになると思われしますので、教育委員会等に情報連携し活用いただければと思います。

P37	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども自身が危険を回避する能力を向上させるために、地域安全マップづくりの取組を推進」することに賛同いたします。 <p>子どもたちが街歩きし、危険な場所や安全な場所を確認して、地図にまとめる作業を通じて、日常生活においても、危険な場所は避けるという「意識」が芽生え、「危機回避能力」が醸成され、犯罪被害の抑止に結び付けることができます。また、この活動を通じて、大人と子供を含めた地域コミュニティの強化に繋がり、「安全教育の推進」と「学校・通学路の防犯対策の促進」も同時に充足することになるものと思料されます。</p>
P44	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを利用する県民や民間事業者に対する広報啓発の推進について、賛同いたします。 ・当協会においても、貴県の「サイバー脅威対策協議会」に2022年8月から加入しており、新潟損保会(新潟県の支店長クラスが集まる会合)等で啓発の展開を進めておりますが、最近、被害が激増する中、手口も多様化・複雑化してきており、中小企業がこのような被害にあったときに、万一の備えやBCP対策として、サイバー保険がありますので、同保険の活用についても、県と連携して周知・啓発していきたいと思えます。